

労働組合論・労働組合政策についての一考察

藤 原 壮 介

工業政策の諸問題において、労働問題・労働政策の問題は、こんにちきわめて重要な部分となっている。その労働問題研究は、隅谷教授も述べるごとく（隅谷三喜男「日本の労働問題」はしがき）、日本では、研究水準の高い、きめ細かい調査の行われている分野の一つでもあるが、しかし、それにもかかわらず、そこでの研究方法は意外に不統一であって、労働諸問題を分析・批判する理論はきわめて多様であり、諸論稿は各自それぞれの理論視角によって色づけている。したがって、その成果を撰取するためにも、先だってその基本的理論視角を検討しておくことは、不可欠のように見うけられる。本稿は、戦後の労働問題研究において、労働組合論・労働運動史・労使関係論と、活潑な展開を示しておられる大河内一男教授の所説をとりあげ、とくに、労働問題の中心を占める労働組合をとりあげ、その基本的性格と戦後史の中で形成された運動上の特質について、労働問題研究上の基本的な理論視角を展望しつつ、考察を加えようとするものである。

一 労働組合論と社会政策論

いわゆる労働問題・労働組合の研究において、これを資本制経済固有の社会問題としてとりあげ、方法論的基礎を

資本制經濟の發展法則・發展過程にすえつつ論じる立場は、從來のわが国労働問題研究にほぼ共通の、自明の前提であるといつてよい。⁽¹⁾ いま大河内氏においても、それを近代資本主義の發展の中から發生した統一的な問題と見、労働問題・労働組合を、資本主義經濟の基本的矛盾とその歴史的展開に即して分析される立場に、何ら変りはない。いなむしろ、労働者を、近代經濟社会における一つの商品として見ることは、氏の全理論の強固な出发点であり、労働問題の全理論はこの基礎の上に展開されている。

労働組合とは何か。大河内氏によればそれは、「労働市場における賃労働の売手の自主的組織」と定義される。⁽²⁾ 労働組合の主体は、賃労働の売手、すなわち雇用労働者群であり、賃労働は資本主義社会では一種の商品なのだから、労働組合は売手の組織として、他の一般商品同様、商品としてできるだけよい条件で、具体的には、とりわけ高い価格＝賃金で、かつ売れ残りのないよう（完全雇用）販売に努力する組織と理解される。別の表現では、労働組合は、「労働力」商品の売手としての労働者たちが、商品販売者としての自己の弱さを團結によって補強し、それによって売手としての労働市場を労働組合の手に収めることによって、買手である雇主に對する交渉力を強化するものでありこの点でも労働組合は、通例の商品販売者の同業組合やカルテルと、まったく同様であると把握される。

大河内氏が労働力商品の売買という時、雇用条件決定を第一としながらも、それをせまく限定するのではなく、ウエップにならって、労働者階級の自覺の發展やその組織の強化にともなつて、その視野は広がり、労働者生活全般の改善を目的とするに至ると認め、ウエップにならつて「労働者生活の諸条件の維持・改善」を承認する。⁽³⁾ また、労働組合の政治活動の必要性を認め、とくに現段階において、政治的機能の重要性が増大していることも承認する。しかし、労働組合を政治的性格において把握することは氏の強く排撃するところであり、たとえ政治目的等が組合活動の中で無視できない比重を占めているとしても、「それはただ『雇用条件の維持または改善』という組合の經濟的機能

をよりよく達成するための手段として意味をもっているのである」と制限し、「労働組合なるものは、本来、資本主義経済にとってその内在的な一構成要素であり、そのこと自体のうちに反資本主義的運動や社会主義的イデオロギイを最初から含むものではない」と強調する。別の言葉で表わせば、労働組合は、「いまの資本主義という経済秩序の上に立ちながら、その中に根をおろし、資本主義社会の法則とその約束のなかで」機能する組織であることが強調される。

こうして、大河内氏の労働組合論では、労働組合の本源的功能をなす経済的功能が、労働組合の本質にまで高められ、それとともに、労働組合は労働者階級全体の歴史的運動から切りはなされ、階級的超克者としての性格は捨て去られて、単なる「産業社会にとっての『労働力』の組織されたもの」となる。そして、このような考えを労働組合運動史に適用すれば、「なによりも第一に労働組合というものを、社会主義団体や革命団体ととり違えることをやめ、それを、労働市場における賃労働の売手の組織としての目的と機能において、経済的に把握することが必要なのである」、「労働組合運動は、しばしば『労働運動』という言葉で誤り解されやすいような、資本主義経済に対する労働者階級の『闘争』というような抽象的な問題のダイメンジョンで考えるべき問題ではない」と主張され、労働市場の性格や構造、特定の市場構造のうえにとりむすばれる雇用関係ないし雇用慣行、それらのうえに築きあげられる労使関係を、労働組合運動史理解の鍵として強調されることも、当然の筋道である。

大河内による以上の労働組合論が、一般のマルクス主義的労働組合論と、本質的に違っていることは、改めていうまでもない。だが、議論をすすめるに先だって、後者の把握を簡単にスケッチして、その根本的性格の相違を対比しておこう。マルクス主義の立場は、労働組合を、労働者階級の歴史的運動の一環として位置づける。それは、「資本制生産の自然法則の破壊的諸結果」にたいする反抗の組織として、歴史的には「労働者が機械をその資本制的充用か

ら區別し、したがって彼の攻撃を物質的生産手段そのものからその利用形態に移すことを学ぶ⁽⁹⁾」ことによって生れ出た。それは、蓄積の一般法則が示すところの、産業予備軍の累進的生産にともなう窮乏の秘密を、労働者が察知するや否や、この破壊的諸結果を粉碎または微弱ならしめるために、自然発生的に組織される大衆の組織であり、経済闘争に独自の職分をもつ。この蓄積法則との関連において、労働組合は、労働者階級にとって不可欠の大衆の階級組織と評価される。

だが、労働組合の役割はさらに、労働者階級の階級的成長の中で評価されている。第一インターナショナル・ジュネーブ大会決議は、労働組合の基本的事項についての立場を明らかにしているが、その中では「他方では労働組合はそれとは自覚せずに、労働者階級の組織の中心になっている」ことを注意し、「その現在」および「未来」において、労働組合が、一般の社会のおよび政治的運動から遠ざかることなく、「労働者階級の完全な解放という偉大な利益のために、労働者階級の組織の中心として意識的に行動すること」を呼びかけているのである。⁽¹⁰⁾

マルクス・エンゲルスは、労働組合のもつ「制限」について、しばしば語っている。その「制限」とは、資本主義社会であるかぎり自然法則的な「経済法則」を指すものではなく、強調する点は、資本主義的生産・蓄積の本性と、これにたいする経済闘争の制限性であった。「哲学の貧困」は、大工業が労働者の団結をもたらし、資本との戦いを通じて、その組織の意義は経済的意義以上に高まり、闘争を通じて「きたるべき戦いのために必要なあらゆる要素が結合し発展する。いったんこの点まで達すると、結社は政治的性格をおびる」ことを述べている。その立場は、経済闘争と労働組合運動を通じて、労働者階級の、階級としての結集、階級としての成長がすすむことを重視したのであった。

レーニンが、単一の階級闘争はかならず政治闘争と経済闘争を結合しなければならないと強調し、労働組合運動と

社会主義意識の結合を重視し、労働組合と社会主義政党との緊密な接近のために戦ったことは、周知のところである。党派的なその意見は、労働運動の自然発生性のまゝに拝跪する姿勢、「意識的要素」の役割を軽視する態度にたいしては、「とりもなおさず、労働者にたいするブルジョア・イデオロギーの影響をつよめることを意味する」と強い非難をあげた。経済闘争が第一義的な意義をもつという意見にたいしては、労働者の階級的自覚の能力を、経済的次元だけに低く限ることはできない、と反対し、さらに、「諸階級のもつとも本質的で『決定的』な利益は、一般に根本的な政治的改革によつてはじめて満足させられることができるし、とくにプロレタリアートの基本的な経済的利益は、ブルジョアジーの独裁をプロレタリアートの独裁でおきかえる政治革命によつてはじめて満足させることができる」と、権力問題の一義的性格を強調したのであった。

すでに大河内労働組合論との、基本性格における対比は充分であろう。ところで、大河内氏の見解は、独特の経済理論に裏付けられた氏の社会政策論の延長上にあり、その意味では、検討は、社会政策論における大河内理論批判にたちかえて、その基礎上行なわれねばならない。社会政策論争が明らかにしたところによれば、氏の理論は、社会政策の必然性を資本制社会の内在的合法則性・自然律から正しく導き出そうとしながら、その出発点において経済機構自身の生み出す労働者階級の闘争の意義、この闘争との関連における社会政策の役割の把握を放棄し、社会政策による労働力保全を絶対化し孤立化し、それを労働者階級の闘争をはなれた自然律として、すなわち総資本による経済的必然性として説き、この経済機構の把握によつて、生産政策としての労働力政策を基礎づけたのであった。「社会的必然性」としての社会政策Ⅱ産業平和策を追加された場合も、それは「高度な『労働力』としての順当な再生産」、労働運動成立の段階における総資本の「一そう高い意味における労働力保全」にはかならずものであった。そして以上の理論的根拠としての「労働力の価値法則」こそは、剰余価値法則・資本制蓄積法則とそこに基因する階級闘争か

らは切りはなされた、独自の抽象物である。かくして論争は、階級対立・階級闘争の発展（資本制的階級斗争発展の理論）から社会政策の必然性を導き出し、窮乏化法則との関連のもとに社会政策の本質を把握しようとするに至った。⁽¹⁴⁾ 岸本氏が、論争における氏の積極的立場を弁明して、「窮乏化法則とこれに基因する社会的対抗の問題、すなわち労働問題の社会科学的研究をおしすすめてきた」と主張するのも、本質論争におけるこの帰結に基くものであった。

ところで、社会政策論における生産力説をめぐって行なわれたこの論争は、その問題提起において単なる本質論争ではなかったことも注意すべきであろう。服部氏の「社会政策の生産力説への一批判」は、「社会政策理論の現段階」としての大河内氏の戦後社会政策論、すなわち社会科学の空白期においてその「科学性」のゆえにわが国学界に支配的な地位を勝ちえたその理論の、戦後危機における展開——労働組合論を批判の主題とした。大河内氏による賃金闘争の後退と生産的経営参加の理論は、当時、日本経済の国家独占資本主義的復興の過程にあつて、労働運動の分裂と資本家的復興方式確立のための理論でもあつた点で、重大であつた。その批判がまきおこした波紋のひろがりと深さは、大河内理論のわが国学界における影響力の強さと、さらに批判の根本的な性格によつてのみ説明されうる。

服部氏の労働組合論批判は、それとして高く評価されたが、社会政策論争の中では、「労働組合にたいする国家の政策は社会政策であるが、労働組合の組織またはその政策は社会政策ではないであろう」という理由のもとに、「教授が危機における社会政策論批判のために、特に労働組合論をとりあげられたことの中に、社会政策にかかわるこの論争を不幸な結果に導く第一の要因が胚胎していた」とされ、「労働問題研究の批判的武器」⁽¹⁵⁾としての社会政策論はこんにち極めて低い評価を与えられるだけのものとなつてしまつた。

労働組合の経済的役割を強調し、組合を体制的なものとどめる大河内氏の見解は、今日世上一般にうけいれられた見解ともなつてゐる。商業新聞の論潮が労働運動をとりあげるとき、きまつてこの見地をとつて、「労働組合主義」

に徹すべきことを呼びかける。一方、批判される側においてさえ、「労働組合の任務は、社会主義政党をたすけ、最大限の力を出して、これを支持してゆくこと」にあるという主張を裏付けけるものとして、この原則に立つての、国家独占資本主義の時代における組合主義の発展が叫ばれている例を見る。⁴⁹⁾

さらに、社会政策論における大河内理論批判の最先頭に立ち、論争の成果として、窮乏化法則にもとづく労働問題研究を強調する岸本氏においても、労働組合運動と社会主義運動の相対的区別の必要と、「産業平和のための価値収奪の抑制緩和」という自らの達した本質規定によって、「同一労働同一賃金の原則や標準労働日の確立やスト基金の積立てや共済活動やいわゆる制限的慣行などなどの労働組合的手段」を、労働組合の基本におく立場を強調し、政治闘争を「労働組合の本来的・日常的任務と考えない立場」としての労働組合主義を、労働組合運動の本来的任務に立つ正しい立場として推奨し、経済闘争と政治闘争の結合を拒否しないとしても、まず両者を峻別して論ずる見解を見うけるのである。⁵⁰⁾ 本稿は、社会政策論争そのものの検討を課題とするものではないが、大河内氏によって端的に示された「経済主義的」労働組合論の批判は、社会政策論展開の上でも、なお今日の問題となっている。

註 (1) 労働者階級の大衆的組織である労働組合は、資本主義社会に限られる組織ではない。現に社会主義社会においても、労働組合は存在し、それどころか、きわめて重要な社会組織となっている。だが、両者の役割を単純に転置することは出来ない。両者の接続を見るうえにも、まず、その社会体制の差異は、明確にされなければならない。

(2) 大河内一男「労働組合」序言一頁。以下の説明は主として註(8)の論文による。

(3)、(4) 右同書三三～三五頁。なお、以下についても、引用は大河内氏の著書数冊によったが、氏の見解は、戦後各種の著作を通じて、ほぼ同一の表現で見出すことが出来る。

(5) 大河内氏「労働問題」新訂版一三一頁。

(6) 大河内氏「労働組合」序言一頁。

- (7) 大河内氏「社会政策（各論）」二九三頁。
- (8) 大河内氏「労働運動史の方法についての若干の考察」。藤林敬三博士還暦記念論文集「労働問題研究の現代的課題」所収、八頁。
- (9)、(10) 「資本論」長谷部訳、青木文庫版（以下いずれもこれによる）第三卷六四三頁および第四卷九六一頁。
- (11) 「マルクス・エンゲルス選集」大月書店版（以下「マルクス選集」と呼ぶ）第一卷一六二—三頁。
- (12) レーニン「何をなすべきか」レーニン全集第五卷四〇四頁および四一五頁。
- (13) 主として東洋経済新報社「経済学大辞典Ⅱ」の「社会政策（服部英太郎）」による。なお社会政策論争の到達点に関しては、岸本氏の諸著のほか、服部英太郎「社会政策理論と『窮乏化法則』」（『経済研究』第七卷第二号）、および佐野稔「社会政策理論と『労働問題研究』」（『研究年報「経済学」』第四四号）参照。
- (14) 岸本英太郎「労働問題の理論的諸問題」一六一頁。
- (15) 氏原正治郎「社会政策の社会理論のために」（岸本英太郎「社会政策論の根本問題」二七二頁による）。
- (16) 服部英太郎「資金政策論の史的展開」あとがき。
- (17) 浜川浩「現代労働運動の理論」一七二頁に引用の「社会新報」第五五四号。
- (18) 岸本英太郎「同一労働・同一賃金」一一〇頁。

二 資本関係と労働者階級の成長

労働組合についての大河内氏の定義からすれば、集団的売買による労働市場のコントロールは、労働組合の第一義的な課題である。「労働条件・雇用条件についての交渉力にプラスするか、マイナスするか」は、組合活動一切の基準としてかけられている。⁽¹⁾この立場にたつて、賃労働の「型」・労働市場の性格や構造・「労使関係」等についての精緻な議論も展開されている。だが、ここでは、大河内氏の理論の出発点である「労働力」商品の「社会的性格」について、考察する。労働市場論に立つ場合でも、まず、労働市場で賃労働の売手として登場する労働者の、商品とし

ての性格について、正しい把握が問題とされなければならない。われわれの場合も、労働力の商品としての売買は、資本制生産の必然的前提であり、かつ資本制生産の総過程においてみるならば、その結果であって、ここには労働力の価値・価格の関係、労働の価格の関係が表現されるだけでなく、労資の歴史的・階級的關係が要約的に表現される。したがって、労働力売買は、労資の経済関係分析の根本にすえられる意義をもつ。

労働力は商品として売られる。「労働者は、自己の売却に関する契約においてある程度まで資本家と平等の地位に立つために結合する。これが労働組合の条理（論理的根拠）である」⁽²⁾。しかし、労働力商品の売買は、一般商品交換とは決定的に異なるところの、社会の階級的分裂を表現する。それは、販売される以前、労働市場への登場自体の中に、生産者の生産手段からの分離を、生存のためには彼の労働力自身が商品として販売されねばならぬという関係を表現している。労働者は、「ある特定の資本家にはそくしていないが、資本家階級にそくしている」⁽³⁾。彼らの階級的生存の条件をめぐって行われる、資本との売買をめぐる抗争は、そのことにおいて、すでに、階級と階級の関係である。労働力の「生産費」の維持は、一般商品同様、労働市場における「変動を法則」として決定される。それは、賃労働の給源の性格、賃労働の「型」、取引のルール・労働市場の性格等に規定されるといっただけでなく、両階級陣営間、あるいはその相互作用、力関係、背後に作用している経済法則・国家等々の社会的・階級的諸関係に規定される変動を通して、究極的につらぬかれる。ここでは、資本の蓄積過程が労働市場形成におよぼす基軸的意義を見るべきであり、労働組合自身は、一方の主体として、対抗関係を社会的・階級的にとりあげざるをえない。労働組合が当面する売買交渉とは、「労働賃銀の水準が種々の職業部門で因習的に与えられた高さ以下に低下することを防止すること」⁽⁴⁾であり、交渉は国家権力の弾圧や資本の労務政策のもとで行われ、組織の強弱・戦術の適否は、結果として直接的に、防衛の成否として現われる。

大河内氏はプレントナーを援用して、「労働力」商品の特殊な制約にもとづく同商品販売者の不利益を説き、この弱点を相殺して平等の関係に立たせるものとして、組織ないし団結の第一の経済的必然性を基礎づけるが、プレントナーによるかぎり、その説く「不利益」とは、「労働者は商品の販売者であって、彼自身は商品ではない」という批判をふくめても、いずれも商品交換の局面でみた、労働力商品の特殊な素材的性格を言うにすぎない。そのかぎりでは、売買上の経済的利害の対立はあったにしても、労資の相互依存関係は、商品関係として最初から前提されている。

しかし、資本・賃労働の交換が、再生産と増殖の関係、実質的「不平等」の関係であることは、いうまでもないとしても、労資の相互関係にとって決定的な点は、資本蓄積の進展が、同時に労働者の窮乏として現われる点にあった。資本蓄積の窮乏化のうえで、とくに直接的生産過程における労働者の地位は、注意すべき点であろう。ここで資本の支配の下に、資本の生産として行われる資本・労働の交換こそは、資本主義下の階級対抗にとって、もつとも基本的である。機械制大工業の発展にともなう児童・婦人労働の流入、資本の有機的構成の高度化と熟練の分解、過剰人口創出等は、たえず労働者の反抗を破って、労働日の延長さらに労働強化のための限度を知らぬ経済的強制として働く。「機械と大工業」の章（「資本論」）に示された諸傾向は、最近の合理化の進展にともなう職場規律の強化、回復の限度をこえる消耗、職業病と労働災害の増大、低賃金労働者の採用、下請・内職工業の農村への浸透等によっても裏書きされる事実であり、「労働力売買」の視点ではおおい得ない社会的性格を示している。

さらに、生産過程の連続性からすれば、労資の関係は、個別的商品売買の関係とは明確に違ったものとしてあらわれる。すなわち、「労働能力の維持と増大とは、資本の再生産諸条件および蓄積諸条件の再生産および拡大としてのみあらわれる」⁽⁶⁾。そして、「資本主義的生産過程の不断の結果としての労働力の売買は、労働者はたえず彼自身の生産物の一部を彼の生きた労働をもって買い、いもどかねばならない、という事実をふくむ。こうしてたんなる商品所有者関

係という外観は、きえてなくなる。⁽⁷⁾ここに表現されるのは、労働力売買の結果としての、階級の再生産であり、階級的隷属の再生産であって、労資の対抗はその客観的性格においては、労働者階級全体と資本の同盟との対抗である。

労働者階級の経済闘争といわゆる窮乏化法則との関連については、窮乏化論争の中で、すでに何度となくふれられたところである。労働者階級の経済闘争あるいは社会政策立法のための政治闘争も、「頑強な必然性をもって自己を貫徹しつつある」窮乏化法則にたいする、「労働の反作用」にすぎず、かつ強力な組織勢力をもってしても、その必然的傾向を阻止しえないことは、社会政策史の示すところでもある。

労働者の団結は、以上の経済的基礎にたつ階級的なものであり、資本自身の発展と相ともない、かつ資本と徹底的に対立するこの地位によって、労働者は、小商品生産者の団結をも指導するところの階級勢力となる。この主体的・階級的性格のゆえに、労働者の組織・団結が決して安易な道でなかったことは、労働者団結権の歴史がこれを示している。⁽⁸⁾およそ労働政策上のもっとも決定的な問題は、このような階級的批判者・対抗者としての労働者の組織化を、萌芽のうちに摘みとること、団結がすでに一つの経済的事実となったところでは、これを資本主義的に合理的な運動の範囲内にとどめること、危機においては、その組織をして、国家独占資本主義体制維持のための社会的構成分に変貌せしめること、と指摘されたところである。⁽⁹⁾この階級的性格をどのように認め、位置づけるかは、労働組合論の分岐点といっても過言ではないだろう。

ところで「搾取」を強調し、「労働力の商品としての不利性を克服するだけではげしい闘争が必要である」ということは、そのかぎりでは、大河内氏にとって、何ら対立点となるものではない。大河内氏もまた、労資の商品交換における実質的不平等を承認する。労働者の団結によって労働力の価値通りの支払いが行われても、資本主義的「搾取」が消滅したわけではなく、それが「原生的」なげしさから近代的に合理的な水準になっただけであるとは、経済

闘争を通じて資本制的関係の揚棄を空想する「社会主義者」にたいして、氏の強調する批判点であった。また、階級闘争一般を否定するものでないことは、社会政策論における「社会的必然性」の追加の中にも示されていた。すなわち、資本制産業の一定段階において、階級闘争は社会政策成立の直接の契機であり、内的原因であると認められ、労働組合運動をもって総資本の合理性の体现者と位置づけた時も、価値法則の貫徹を、「結果において」と述べ、かつその価値は、「いっそう高度の社会的要求を含んだ『労働力』として」⁽⁹⁾のもの、と規定を加えられ、労働組合と総資本の立場が即目的に一致するものでないことへの配慮は示されていたのである。

社会政策論争の中で指摘された原理論的なフィクションについては省略する。だが、氏の理論の中では古くから重要な役割を演じ、氏によって一般商品関係の貫徹として経済的内容を与えられた「労資（使）の対等」が、現実的な階級対抗を無視した結果については、大河内氏による戦前の封建性批判の限界を通して一言ふれなければならない。それは、戦前、大河内氏が、社会政策と福利施設とを鋭い対抗関係におき、退職手当制度の成立をめぐって（昭和十一年、退職積立金及退職手当法）、「労働関係に於ける身分的性格を強め、之から一切の階級関係的なものを抜き去り得るが如き社会政策」と批判を加えた時、風早氏「日本社会政策史」が、これを高く評価しながらも、これを「今日の主人公たる『資本』」の薄弱さにかかわらしめて、「大河内氏の趣旨もまたただ単純な封建的労働関係の維持にとどまらず、同時にそれを通じて「高度独占資本の絶対的制覇の維持の必要」という意味において、首肯されうるのである」⁽¹⁰⁾、と付け加えねばならなかったことに関連する。またそれは、戦後、労働力型を労働組合の性格に直結しようとする見方を批判した中で、高橋沈氏が、敗戦に至るまで労働者団結権が遂に承認されなかったことにふれ、この歴史的事実は、「労働組合運動それ自体が、当然近代的な労働関係への転換を迫らずにはおかず、日本資本主義の存立基盤の温存に、決定的な打撃を与えるものであったが故に他ならない」⁽¹¹⁾、と指摘していることもとも関連しよう。大河内

氏の封建性批判の積極性は、同時に「資本にとつての合理性」の枠内において示されたのであり、すでに、日本における封建的なものへの敵対者、封建的なものを克服できる唯一の決定的勢力として登場した労働者階級の階級的政治的成長の問題を拒否し、あるいは見のがすことによって、きわめて制限的なものであった。

戦後、大河内氏は、労働組合をもつて、労資の経営内身分制的従属を断ち切るものとして高く評価し、その運動をあえて容認しえない日本の経営者こそは、封建思想・身分意識にとらわれ、生産の近代的发展にとりのこされたものと鋭く批判を加えている。しかし、その「積極面」は、社会政策論における戦前の批判を継承するならば、すでに国家権力との決定的対立者として成長した姿を表わし、政治・経済にわたる強固な階級組織をもつに至った労働者階級の闘争との関連の中で、戦後の民主化・「近代化」の意義と限界において、評価すべきであろう。日本独占資本の最近における労働政策は、ますますこの必要性を高めている。

「賃金・価格および利潤」の中でマルクスが、労働者階級は日々の闘争の究極の効果を誇大視してはならないと述べたあと、「現在の制度は、彼等に窮乏をおしつけるにも拘わらず、それと同時に、社会の経済的改造に必要な物質的諸条件および社会的諸形態をも生ぜしめる」ことを理解せねばならぬ、とつけ加えていることは注目すべき点であろう。労働組合もその「社会的諸形態」の一つとして位置づけられた。最後の「決議案」第三は、労働組合について、「その組織された力を労働者階級の究極的解放すなわち賃金制度の究極的廃止のための楨杆として使用」する必要を述べている。⁽³⁾ 労働組合の全運動は、社会的性格において、資本制蓄積法則のもたらす階級的対抗の全機構的性格の中において位置づけられている。

労働組合の組織形態の発展を解く鍵も、この中に見出すことができる。企業別組合論をめぐるすでに明らかにされたように、一定の組織形態を歴史的条件ぬきに一般化・典型化することは非合理であって、まず労働者の組織形態

の中で行われる労資の闘争の社会的內容こそが検討されなければならない。一般的にいえば、資本制蓄積の進行に窮乏化の多様な進展の中で、労働者は、資本との「闘争」を展開することによって自己の組織を形成する。組織形態は闘争の内容に従って発展し、一般的発展傾向を抽出することはできるとしても、一定の組織形態は、労働者の闘争の発展段階、その課題とした内容および運動の性格、そして雇主との抗争の中で、あるいは階級的国家的攻撃の中で、その示した長所と弱点に即して評価されるべきであり、あくまで運動の内容が先行する。ここでは、労働組合の組織形態ではないが、運動内容の発展に関連して、すでに社会政策論の中でしばしば取上げられ、その意義が各方面から明らかにされている標準労働日をめぐる運動の中から、その中で示された階級としての成長について、二、三の指摘を行うこととする。

一つは、個別的経済要求と社会政策立法との関連および相違について。労働日の制限をめぐって行われた数百年にわたる闘争こそは、資本にとって労働者が何であるかを端的に示す歴史的例証とされよう。この闘争を通して、労働者は、機械を採用している資本家にたいして、労働者が単独では無力であり、無防禦であることを、手にとるように明らかに証明され、運動は、個々の雇主にたいする経済闘争から、単一の労働者階級としての自覚にもとづく、階級としての闘争へと発展せねばならなかった。「長期にわたる多かれ少かれ隠蔽された内乱の産物」とは、こうした階級的成長を含めて理解すべきであろう。ところで「いっさいの階級闘争は政治闘争である」。闘争は階級の運動となるに依りて、必然的に政治闘争となった。すなわち、階級として支配階級に立ちむかい、国家権力にたいし、外からの圧力によってその要求を強要する運動となった。労働日制限の政治的行動に関しては、「一般的な政治的行動のこゝろした必要そのものは、単なる経済的行動では資本の方が強いということ^{as}を証明するものである」というマルクスの有名な言葉がある。労働者の闘争は、その要求を堅持するかぎり、直接的な経済闘争から、階級的立場でなされる自

覚的行動Ⅱ政治闘争への発展をこばむことはできない。同時に、階級的な政治闘争を個別的な経済要求に引きおろすことなく、個々の闘争を通じてこの相違の自覚を、注意ぶかく配慮することは、労働者階級の経済的利益の見地からしても重要となる。標準労働日をめぐる運動の経験が示す、この政治・経済不可分の関連は、現在、低賃金と職場における労働者の無権利状態が一般化する中で、労働組合運動にたいする法律的諸制限の撤廃と真実の最低賃金法制確立の課題をかかえているわが国では、なおその意義を失わぬ問題となっている。

第二に、政治行動を通じての階級的Ⅱ政治的成長について。一八五〇年、エンゲルスは、「一八四七年に反動的な連合によって実施された一〇時間労働法」と、「二年間にわたる資本の叛逆」の勝利（リレー制度を承認する裁判所の判決）の後の要求を対比して、その「非常な相違」を論じている。その中では、労働者は、四七年法のはかない運命と旧同盟者のその後の行動から、反動との提携がいかなる価値をもつかを学び、反動的同盟者から解放され、工業ブルジョアジーの支配勢力にむかって、独自の階級勢力として行動し、独自の階級勢力としてその要求を貫徹すべきことを学んだことが述べられている。社会的権利獲得の戦いにおける、「受動的な反抗」から「公然たる威嚇的集会」への転換は、この政治的自覚のもたらした積極性というべきであろう。この中から新しく生まれた労働組合運動は、資本主義にたいする保守的反抗の代りに、機械制大工業の制覇という事実⁹⁶に立脚し、資本家と対抗する自らの職業的組織を力として、その要求を職業的要求として主張しはじめることとなった。労働者階級のこの反動的同盟者からの解放、および資本との抗争によって鍛えられる組織の発展なしには、エンゲルスのいうプロレタリア革命もとうていのぞむことはできない。初期資本主義労働政策と工場法とを決定的にわかつ「社会的必然性」は、階級闘争一般ではなく、機械制大工業とともに成長して、いま資本にたいする歴史的に独自のな階級勢力として対立するに至った、労働者階級のこの成長の中に、その明瞭な帰結を見出すことができる。

ところでエンゲルスが、一〇時間法案の復活と普通選挙権の要求とを結合し、「それは、現代の社会形態全体を变革し、いままでの階級対立をだんだん消滅させてゆくような方策の長い鎖の一環である。それは、反動の方策ではなくして革命の方策である」⁽⁸⁾と位置つけた方向は、イギリスでは、必ずしも彼の考え通りに貫徹したのではなかった。イギリス資本主義の発展と産業独占は、特権的労働組合と労働貴族を強化し、「チャーチストの熱情」を奪い去って、「イギリスの労働者階級は、政治的には『大自由党』、つまり工場主にひきいられる党の尻尾となってしまった」⁽⁹⁾。労働組合運動では、労働組合主義の確立をみ、労働組合は、経済的・民主的要求にもとづく重要な闘争で、その「恐るべきエネルギー」を発揮したにもかかわらず、その狭隘な性格によって、組合運動は急速に衰退に向った。彼らは、経済的には、かつての闘争主義をすてて、入職資格の制限および高額の組合費と共済手当制度に依拠する協調政策をとり、その職業的利益追求のために、職業・熟練を異にする労働者間にかえって分裂を深めた。その性格は政治活動をも規制した。組合にたいする弾圧が、「証書」政策・ロックアウトから階級としての政治立法へと展開するにともなうて、労働組合の政治活動は強化されたが、その活動は、弾圧法反対の行動あるいは議員選出の行動に終り、組合主義的政治は「階級としての」政治行動を高めることなく、労働組合は政治的中立を守ったのであった。階級としての統一の発展は、政治・経済両面において拒否された。

しかし、イギリス労働組合運動は、新型組合の狭量な性格にとどまることは出来なかった。やがて帝国主義的競争の開始、イギリスによる産業独占の衰退とともに、労働者は、瀕死の状態におちいった旧組合主義をのりこえて、新組合運動へと発展した。その運動は、賃金の需給説をのりこえ、生活水準擁護の戦闘的行動を復活し、広範な不熟練工を組織するとともに、賃金と労働時間の問題に局限された運動の「出口のない循環」をたち切って、「資本にたいする労働者の闘争」として、最低賃金制・八時間労働日・社会保険等の、全労働者にかかわる政治闘争を展開し、そ

の発展の中から、「全体としての労働者階級の政治組織」を生み出して行くのである。⁽⁸⁾

イギリス労働運動は、それ自身イギリス資本主義発達の諸条件によって強く規制されたものであり、労働組合運動における政治と経済を考察する場合には、とくに、その運動を特徴づける目と見主義的性格を考慮せねばならぬ。新組合運動とその後の政治・経済の具体的結合形態については、規定因である社会主義の性格自体を検討し、組合運動としても、第二インターの討論以降現在にいたるまでの国際的労働運動の歴史的経験に照らして、その伝統と特性を検討しなければならぬ。だが、労働組合運動における政治・経済の関連は、イギリス労働運動においても労働組合運動と階級独自の政党との結合の方向として提示されていた。労働運動は、それ自体として直ちに革命運動を意味するものではない。レーニンによって指摘された、帝国主義の時代における労働戦線の二潮流を考慮すべきであろう。しかし、組合運動発展の歴史的行程からの必然的帰結として、労働組合の運動は、階級的運動としての全体的姿においてのみ、労働者階級の運動の基本的構成部分でありその一環としての連関においてのみ、その歴史的評価が正しくとらえられることに、なるかわりはない。

註 (1) 大河内一男「労働組合」二四〇頁。

(2) J・T・ダニング(マルクス「資本論綱要」岩波文庫二五八頁より)。

(3) マルクス「賃労働と資本」マルⅡエン選集第二巻二二六頁による。

(4) マルクス「資本論綱要」岩波文庫二四八～五頁。

(5) たとえば大河内一男「労働問題」一三〇頁、あるいは「労働組合」第一章の五。

(6)、(7) マルクス「直接的生産過程の諸結果」。前掲「資本論綱要」一三八・二三九頁。ただし引用文はマルⅡエン選集第九巻四六八・四六九頁によった。

(8) たとえば、服部英太郎「労働組合の歴史的使命」(大河内一男他「資本主義社会の終焉」所収)参照。

(9) 服部英太郎「社会政策の生産力説への批判」。「経済評論」一九四九年二・三・四月号。

- (10) 大河内一男「社会政策（各論）」中、第六章「労働組合と社会政策」。
- (11) 風早八十二「日本社会政策史」青木文庫版、下、四八〇—一頁。
- (12) 高橋汎「所謂『企業別組合』について」。社会政策学会年報「賃労働における封建性」一二五頁。
- (13) マルクス「賃金、価格および利潤」岩波文庫九三頁。
- (14) 「資本論」第二分冊五〇九頁。
- (15) マルクス「賃金、価格および利潤」前掲八九頁。
- (16) エンゲルス「イギリスの一〇時間労働法」、マルクスⅡエンゲルス「労働組合論」一八頁。および「資本論」第二分冊四九八頁。
- (17) 職業的運動を考察するにあたって、労働市場論的観点に同意することはできない。売買交渉は労資の相互関係からする一面であって、運動の過程において必然的なストライキの発生とそれをめぐる対抗こそは、階級関係を具体的に示し、かつ展開の契機として重視される。
- (18) エンゲルス「イギリスの一〇時間労働法」前掲一九頁。
- (19) エンゲルス『イギリスにおける労働者階級の状態』一八九二年ドイツ語第二版への序論、マルⅡエン選集補巻2、四九六頁。
- (20) 岸本英太郎「窮乏法則と社会政策」は、十九世紀後半の労働組合社会政策並びに工場法の急速な発展と、それにおよぼした労働者の「脅威」の内容について述べている。
- (21) イギリスにおける独占形成期の労働組合に関しては、社会政策学会年報第12集「経済成長と賃金」第Ⅱ部参照。飯田鼎・相沢与一両氏の論文は労働市場論的把握への批判を含んでいる。

三 労働組合政策と労働組合の分野

ところで、労働組合運動における政治活動の問題は、従来しばしば、労働組合内部の対立・分裂の口実となり、理

論的にも、このような対立・分裂の根底として取上げられて来ている。そして現実にも、「労働者政党が組合を支配従属させ、組合を政党の下部機構であるかのように引廻し、その結果労働組合としての発展が阻害されたのが実情であつた」とすれば、労働組合を、労働者階級の歴史的な全運動の一構成部分として、その発展の中に位置づける立場、したがって組合活動にたいする視角を、特定の形態にせまく限るべきではないという主張は、当然に一定の非難を呼ばずにはおかぬであらう。現に、日本労働運動史分析の方法論上の反省として、労働運動を「労働組合・社会主義・政党」の三つに区分した上で、「それぞれの本質的性格と相互の関連性を組織論的にはつきりさせておかねばならない」という見地から、労働組合の「限度」を強調し、労働者大衆を広範に組織しなければ有効に行動できないという本質的性格からして、「組合運動は、客観的には資本主義経済組織を前提として運動する性格をもつし、またその枠内にとどまらなければ、組合としては有効に機能しえない」⁽²⁾と主張される例を見るのである。

日本労働運動史上、政党と労働組合との不正常な関係が長期にわたって存在し、両者の上に幾多の混乱を生じて来ている事実からすれば、前記渡部徹氏の組織論的視点は、その限りでおそらく示唆に富む発言でもあらう。氏の主張の裏付けとされる大正末期の労働運動の分析も、また反省の土台と思われる戦前労働運動史に関する氏の業績も、現在の反省と論点の高みにおいて再検討すべき理由は十分に存在しよう。だが、方法論としてこれを見る時、労働運動は労働者階級の運動として元来単一であつて、この単一性を基礎とせず、運動の各形態の差に眼を奪われ、各形態を階級の運動の一般的発展行程から切りはなして、そこに「独自の本質・役割」を見、これを組合わせて行く方法は、方法論として、根本的に逆立ちというべきではないだろうか。

元来、科学的社会主義の立場は、政治闘争・経済闘争を切りはなさず、それらを理論闘争とならぶ労働者階級の運動の同列の三形態として認め、その有機的連関の中にこそ労働運動の強みを見出ししていた。一八七五年のエンゲルスに

よれば、「闘争が三つの方面——理論的方面、政治的方面および實際的・経済的方面（すなわち資本家にたいする反抗）——にわたって調和と連関をたもちつつ、かつ計画的に遂行されている」、という集中的な攻撃の中にこそ、やがて社会主義鎮圧法の嵐にも耐え抜いて発展する、ドイツ労働運動の強みを見たのであった。⁽³⁾ 闘争の具体的組織について言えば、労働者の経済的利益にもとづく防衛の機関として労働組合を重視し、一方、労働者の階級としての闘争を決戦に導いて政治権力の獲得に至る機関として階級独自の政党の、これと区別された性格を強調したが、その強調は同時に、「労働者階級の戦闘状態において、その経済的活動とその政治的活動とは不可分に結合されている」（第一インターナショナル・ロンドン協議会決議）、という事実にもとづいて、別の言葉で言えば、政党あるいは政治的活動をセクト的なものとしてではなく、労働者大衆の独自の階級としての闘争の基礎の上に、密接な関連の上に、強調したのであって、セクト的社会主義諸党派にたいする彼らのきびしい批判も、この点にもとづくものであった。⁽⁴⁾

労働組合は、その大衆的な根拠と形態において、労働運動の基本的本源的な一構成部分である。その運動は、本来階級闘争の三方面を「調和と連関」をたもちながら、大衆的性格において発展させることによって、階級としての成長をちとり、強固な団結をつくりあげる。政党は、階級としての政治闘争の必然的産物であり、その成立と発展に支えられ、指導されて、労働組合の運動は、階級の運動として、より強靱に、より大衆的・全面的に発展するための保証を得るのである。他方、政党は、社会主義を、「全く」の外部からつぎ足すのではなく、労働者の大衆闘争と密接なつながりをもって、その発展と課題に学ぶことによって、はじめて、セクト的でない科学的な政党、階級の政党となる。組織としての両者の区別は、同時に運動内容における有機的連関を示すものであって、渡部氏の問題としておられる、政党と労働組合の「相互の関連性」の正しい解決も、まずこの単一の階級運動において、労働者階級の大衆運動と密接な関連をもって登場した科学的社會主義・その政党成立の意義が明らかになり、それとの関連において

労働組合運動の質的發展が明らかになった上で、現実の政党・労組がその課題を正しく解決しえたか否かが問われるべきではないだろうか。労働組合と政党の混同あるいは同一視は厳に排除されなければならぬが、労働組合あるいは労働者の大衆的な経済闘争を資本主義の枠内の運動に限定し、そこに「独自の本質・役割」を見る立場は、両者の内的連関を断ち切るものに外ならない。

労働組合の運動を、「資本主義の枠内」に限ろうとする見解は、一方では、それが労働者の日常的な共通の利害から自然発生的に生まれる初步的大衆的団結であって、思想・信条によらぬ大衆的な組織力だけが彼らの唯一の力となることを根拠にして、政治問題はこの団結に分裂をもちこむものとして排斥し、「組合運動を経済的闘争の視点で判断」することを要求する。渡部氏もそのことを前提とし、大河内氏が、「本来的機能」か否かとして、労働組合の政治活動を制限する理由も、一つにはこの点への考慮による。⁽⁵⁾しかし、現実には政治・経済が深い関連にある以上、両者とも労働組合の政治闘争一般を否定するものではない。そして、この点で、「社会主義」を強調される渡部氏と大河内氏の立場は、かなり異って来るようである。大河内氏についていえば、現段階において政治・経済が明確に区別されたいことを認め、事実上限定しえない現実にたいして、氏の本質論および労働組合法の規定にもとづいて、「少くとも、労働組合が『政治』に関与するのは、労働組合の経済的ないし産業的機能をよりよく果させるために必要である限度においてのことである」と基本的視角を与えた上で、「他面から考えると、労働組合が厳密に眼前の雇用条件の問題だけにその活動を限定することも困難である。……だから問題は組合としての『政治』活動の仕方にある」と、現実には順応して、活動を技術論としては認めている。

しかし、経済的機能による統一の強調、そして労働組合の政治活動にたいする組合主義的視点を強調することは、現実にとどのような意味をもつか。その主張が実践的経験に裏付けられた根強い力をもつとすれば、同じく労働組合運

動の実験的経験をもって、これに對比して見ることも許されるであらう。すでに見たごとく、労働者階級は、そのおかれた経済的地位からして、資本との階級敵対的な関係にある。労働者にとっては、この客観的な階級的利害の同一性は、階級的統一の基盤であり、かつ、この団結の必要性は、経験的事実によって日々たしかめられる。したがって経済的要求にもとづく労働者の行動の統一は、いかなる政治・労働体制にとっても、究極的に無視することを許さない難点となっている。⁷⁾だが自然発生的な、もっとも初步的な団結それ自身、労働者の意識性の一定の前進を前提とすることは否定できない事実である。それは、労働組合が、自主的發展のコースに立つかぎり、常に社会の全労働者の一部分しか組織できない事実によっても、証明されている。しかも、労働組合が「恒常的な組織」であり、日常的な労働生活上の利益を守る組織であるとすれば、労働組合は、対立者「資本」の現実の階級的性格・状態・政策についての認識をすすめる、団結を固める努力を怠るわけにはいかない。労資の利益の共通という思想は、組合内にあるいは中央組織として、今なお根強い影響力をもち、労働者階級の行動統一を阻害している事実からすれば、統一はその基盤の追究と、事実にもとづいて具体的に進められる階級的認識の發展を輕視して、かちとられるものであらうか。

また、労働者階級の内部には、職業上の地位にもとづいて、職種別・熟練別・身分別・企業規模別・産業部門別等々の各種のグループが存在し、その経済的利害は必ずしも自然に一致はしないことも見のがすことはできない。そして資本蓄積の過程は、この対立を更に強め、差別は意識的な政策とさえなっているのである。大量生産の下での分業の極端な發展と旧熟練の崩壊、作業の単能化・不熟練化、膨大な経営管理組織の発達と責任体系の厳密化、合理化および部門間競争の管理体制、企業間競争の激化等々と、技術過程・経営体制に裏打ちされながら、賃金・人事等を一貫する差別・分断政策は、現段階における労働政策の基本的特徴となっている。⁸⁾この政策にたいして経済主義の立場は、果して十分対抗できるか。経済要求重視政策に支えられた産業別統一斗争が、その結果として、大企業労働組合

と、企業内闘争の限界に直面しつつある中小企業労働者の分裂化を招き、中小企業労働組合の困難な質上げ闘争に対する産業別統一闘争の無力さを示し、もはや経済要求重視政策だけでは、経済闘争自身が成功しなくなってきた⁽⁹⁾、とさえいわれることは、経済主義的経済要求重視の一般的帰結を示すものとして、軽視することは出来ない。

組合主義的政治を承認し、組合主義的階級意識を強調することも、この危機をのり切る力となるものではない。すでに、三池争議の批判的総括によって「日本労働運動の質的転換」の課題にこたえようとした一著書は、三池労働者にたいする攻撃の本質として、一、米日独占の従属的エネルギー政策と、石炭資本の伝統的蓄積法則によって規定された石炭危機を背景とする、一万人の首切り合理化の一環、二、安保体制確立のための、労働組合の民主的権利にたいする集中的攻撃の二面をあげ、「本質的にいって三池闘争は、……個別資本の攻撃というよりは、支配階級が一体となった全機構的な攻撃であった」、「三池闘争は、ほんらい企業内闘争では反撃しえぬような質の攻撃であった」と述べている。きびしい資本攻勢の中で、労働組合は、国家独占資本主義の階級的本性にたいする行動上の明白な態度を迫られたというべきであろう。同じ筆者はまた、「企業のワク内、利潤競争のワク内を場とする職場闘争は、いかに強力にたたかわれようとも、階級と階級との対決をめざす統一闘争へ発展しない」と反省を加え、「統一要求と統一闘争が労働運動の第一義的課題である」と主張している。先の「質」からいえば、この統一闘争は、大衆的・意識的な政治闘争を拒否した「資本主義の枠内」の統一を指すものではなく、経済的改良の要求であっても、全労働者階級の要求としての「政治」の視点であり、さらに国家権力に由来する政策との、階級的戦線統一による対決の一環であって、労働者の政治的生活上の経験を高め、国家権力関係についての認識を深めることによって強化される運動であることは、いうまでもない⁽¹⁰⁾。

問題はさらに、三池闘争の最大のネックとなり、現在もまたその克服が強く叫ばれている「企業主義」の体質につ

いて、その確立の起点、すなわち、戦後労働組合運動史上最大の分裂、最大の方向転換となった、昭和二三―二五年の時点にたちかえて、検討すべきであろう。それは、三池闘争に先だつて開始された激しい合理化攻勢の中で、わが国最大の労働組合の結集体―総評の最高幹部自身によって、「民主化運動は、第一に労働者の企業中心の考えをつよめ、労働組合を労資協調につなぎとめるのに重要な役割を果たした」、「『民同』の基調は、企業中心主義であった」と卒直に反省され、「民同脱皮論」が唱えられねばならなかった、その事に関連する。またその事は、わが国学界で、民同と企業組合主義との深いつながりは早くから問題とされて来たが、分析は、民同の階層的基盤とその運動機能および組織論に重点がおかれ、戦後蓄積の中で、労働組合運動における民同支配の確立（戦後労働運動の決定的転換）の占める基軸的な意義が、必ずしも明らかにされていないように思えることと関連する。

民同の経済重視が、その実、ベース賃金闘争であり、企業の「支払能力」に従属し、標準作業量引上げとタイアップし、分配においては労働者内部の軋轢を強め、運動上の幹部請負主義・企業組合主義を招いたことについては、すでに彼ら自身によって批判的に克服された点である。また『政党的介入排除』という主張は政治闘争の否定になったこと、「形式的な合法主義におちいって自らの権利を放棄し、その闘争を制約してしまった」こと、総じて戦後の独占資本復活と徹底的に闘いえなかったことも、戦闘性を回復した今日の総評は、過去の反省として示すことができる。しかし、問題はそのことに終らない。労働者の生活を守るために無力であり、有害であったことが反省されているこの初期の方針が、根本的には、戦後の従属的国家独占資本主義の確立過程において、その最も基底的な点での対決を回避し、労働組合運動をもって、むしろその対決からの決定的転換をはかる点に民同支配の基本的意義があり、そのことにおいて国家権力的保護を受けたことへの、政治・経済的反省が問われねばならない。

一九四八年二月、戦後国家独占資本主義復活の第一段階ともいふべき傾斜生産方式と新物価体系のなかで、産別会

議民主化同盟は結成された。発足にあたって打出された経済綱領は、「これまでの生産復興闘争は資本家の欠点のみを指摘してきたが、労働者の責任を追及し、職場秩序を確立する」、⁶⁴⁾ というものであり、具体的賃金政策は、反共連盟（のちの民同）が指導する国鉄において、職階給をふくむ二九二〇円ベースがいち早く承認された事実と、六月の民同第一回大会で採択された方針中の「賃金対策」、すなわち「二四〇〇カロリーの最低賃金制」と「生活給一本建」を固執する「共産党ならびに産別会議」に反対し、「現在職場において広汎に採用されている、職務給奨励給を加味した現実の賃金体系を卒直大胆にみとめ、職場の労働者の生産意欲を向上させ、民族の生産力を高める新しい方向にむかって前進しなければならない」、という方向が示している。戦後の従属的国家独占資本主義確立の決定的転回点となった一九四九年、経済九原則発表のあとをうけた二月、総同盟・産別民同・国鉄民同の三者が、新中央組織結成のため全国労働組合会議準備会を結成した時、「総力をあげて資本攻勢を撃破する」、「生産復興闘争を基調とする生活権確立のため建設的に戦う」、という綱領のもとに採択された「賃金統制対策について」は、「(3)賃金が労働生産性に応じてスライドされるとともに、賃金の責任にあらざる物価の影響を反映しうるような方式が確立され、さらに労働者階級の意見が建設的に採択されることが必要である。(4)賃金が三原則にそって間接統制をうけるばあい、労働生産性の向上による収益の増加分を生産資本の蓄積と賃金とが分けあう関係にたつのであるから、われわれは経営にたいする発言権の強化、会社経理の公開など産業民主化を要求する」、⁶⁵⁾ というものであった。

当時の賃金理論の水準については、産別自体のそれをもふくめて、多くの再検討が加えられている。賃金理論の現在達成された水準自体が、労働運動の提起した課題と実践によって大きく飛躍しつつ達成されて来たことを、否定はできない。だが、独占資本復活の強行過程における「政治闘争」から「経済闘争」へのこの転換の中に見出されるのは、「協調主義」「対決の姿勢の欠如」という一般的抽象的なものよりは、その基本とした経済重視の面における政

治権力との内的関連の拒否、そのことによる生産協力、戦後復興への組織的協力による「生活権確立」、それと対応する「民主的介入」の理論である。「個別企業の日本的労務管理政策に順応するグループ」は、まさに恰好の経済理論を見出したと言わねばならない。¹⁰⁴大河内氏による労働組合の生産的機能進出の理論、経営内浸透の理論が、その理論的・実践的意義を問われねばならなかったのも、実にこの独占資本主義的復興の強行過程に照らしてのものであった。

ところで、生産協力の理論は同時に、というよりもむしろその事において、労働運動分裂の理論であった。二・一ストあるいは地域闘争に示された階級関係は、戦後産別によって指導された組合運動が、すでに占領軍「民主化」の限界をのりこえ、まさに占領体制の限界を突破した政治行動を展開しつつあることを、十分に示した。政令二〇一号が、変革の客観的条件の成熟のもとにおける危機の露呈として把握されるべきものと、学界で反省されていることも、主体勢力のこのような発展にともない、戦後国家の労働政策が、決定的対立者Ⅱ労働運動の克服を最大の課題とするに至った点によって理解すべきであろう。まさにこのような産別指導への反対として、労働戦線の統一は破棄され、「政治主義」への批判が分裂の口実となった。全労働戦線にわたる徹底的分裂、「共産党ならびに産別」にたいする激しい攻撃は、これをめぐる階級対抗の鋭さ、深刻さをまざまざと示すものであった。労働戦線の分裂と変貌、民同支配の確立とその客観的あるい主動的協力なしには、危機における独占資本の戦後蓄積軌道の確立は、著しく異なったものとして現われざるをえなかったであろう。

産別指導のもつ数々の偏向と、企業における従業員層分化の傾向にもかかわらず、労働組合運動にたいする民同の支配権は、決して自生的過程として確立されたものではなかった。一九四八年七月、マ書簡——政令二〇一号は、組織労働者の三分の一以上、二〇万公務員の争議権を、とくに従来労働組合運動の中枢をなして来た国鉄・全通をふくめて、剝奪した。それは、占領軍の「民主化」政策の決定的終焉を告げ、戦後社会政策立法についていえば、労働保護

的・解放的性格から統制的・取締的性格への転換点であった。この時「左翼の責任」を追及する民同系の基本的態度が「一、マ書簡の趣旨を尊重する。二、政令二〇一号は不満であるが、合法運動を展開するたてまえから一応従う」と共に、「五、公務員法改正問題を利用して、労働組合を直接権力闘争の具に供しようとする共産党を排撃する」とつけ加えていたことも、怪しむに足りない。その後、民同系組合は急速に結集しはじめたのであった。労働運動における民同の指導権確立は、一九四九年秋、ドッジ・ラインの下、大量首切り、中小企業整理の強行によって、組織勢力が急激に減退した時期と一致し、社会政策的には、労働組合法改正によって組合規制が強化され、企業的首切りではとくに左派指導者・活動家の一掃が狙われたことと対応する。戦後独占資本の支配確立にあたって、労働者の抵抗の克服が労働者階級・労働組合の権利にたいする国家的手段による強暴な攻撃、とくに戦闘的政党・労組・活動家にたいする集中的な打撃をとまってかちとられねばならなかったことは、戦後危機の体制的深刻さを如実に示すものであり、かつその後の総評の変貌を根底において規定したものであった。

ところで、「企業別組合の弱さがいよいよ全面化した」といわれるこの時期、組合員の間からも「組合無用論」が起って組合が消滅し、経営者による組合解散も容易に行なわれたこの時期に、強固な戦闘的経験をもつ大企業では、労働運動一般の抑圧、資本による職場秩序の確立に終らず、「労務管理順応グループ」による組合支配の形をとった事實は、注意しておかねばならない。そして、民同が掲げた、「革命的風潮に惑わされた、極左偏向労働運動」の排除を完成する仕事も、朝鮮戦争前後の弾圧体制に支えられつつ占領軍の直接的援助のもとに進められた全国的中央組織Ⅱ総評の成立（一九五〇年七月）によってはじめて完成され、その全国組織はさらに国際的連関をもって、国際自由労連参加予定の団体として占領軍に指導され、第一回大会が課した反対勢力一掃の仕事（組織方針の加盟組合対策・未加盟組合対策の項）は、占領軍の命令によるレッド・パージと全労連解散によって果され、ここに組織の安定を

みたことも注目に値する。戦後「民主化」過程の一帰結としての、いわゆる「組合意識」の定着という事実を知るとともに、危機の現段階における国家独占資本主義的労働政策の課題と特徴は、この中に見出される。⁽⁹⁾

総評結成とともに、民同は、日本労働運動の「公認」の唯一の全国的中央組織として、政治・経済にたいする自己の見解を、総括的かつ具体的に披瀝せねばならなかった。「基本綱領」と「当面の闘争方針」が、これにあてられた。政党からの完全な独立・自由、政党と労働組合との性格と立場の混同の排除をかげ、「経済の安定と社会の繁栄を故意に阻害しようとするがごとき破壊的極左労働運動は、絶対に容認されるべきではない」（「基本綱領」）と主張しながら、なお否定できない政治・経済の密接な関連を前にして、「当面の闘争方針」は、その最後に次のように強調した。「特に次の点が留意されなければならない。労働組合の行なう政治闘争は、あくまでも経済闘争を有利に解決するために行なわれるものであって、この場合、政治闘争の主体は政党にあり、その決戦の場合は議会にあるのであって、総評は国会外における労働者階級の勢力を結集し、これを国会内の闘争に結合して戦うのでなければならない」。政治・経済において夫々階級的基礎を追及して国家権力との戦いを進めるのではなく、労働組合としての政治活動を自律的に制限し、政治・経済の関連を、政党支持の問題、あるいは組合員の政治活動の問題に矮小化するという原型はここに完成をみた。⁽¹⁰⁾ 組合自ら「民主革命」の先頭に立つ産別から、総評のこの方針への転換を、従属的国家独占資本主義確立の為の基礎過程として見ることは、組合主義的理解の許すところではないだろう。事実そのものが、すでにこのような理解の「枠内」をこえる問題であった。⁽¹¹⁾

註(1) 大河内一男「労働組合」二三五頁。

(2) 渡部徹「日本労働運動史分析の方法論」、「社会労働研究」第十二号四〇頁。

(3) エンゲルス『ドイツ農民戦争』第三版によせて、マル＝エン選集第十六卷一六一頁。なおレーニン「何をなすべきか」一の四の引用参照。

(4) 渡部氏の見解においては、社会主義の位置づけが明確でなく、とくに科学的社会主義と小ブル的社会主義との区別が明らかでない。科学的社会主義は、単なる旧思想の遺産というにとどまらない。その転回における労働運動の意義、労働運動との関連を重視すべきである。なお、レーニンが、社会主義を「外から」と強調したのは、自然発生性にたいして意識性を強調したのであり、科学的社会主義の成立における労働運動との関連を否定したものではない。

(5)、(6) 大河内氏「労働組合」二三五頁および二四四頁。

(7) 服部英太郎「ドイツ戦時労働組織統制の歴史的背景」。東北帝国大学研究年報「経済学」第十四号所収。

(8) 職務給については、高木督夫氏の諸論著参照。合理化に関連する労働政策の国際的動向については、イタリア共産党・グラムシ研究所編「搾取の新しい形態と労働運動」がある。

(9) 高木氏「労働組合の体制内定着化と組合民主主義」。「思想」四八〇号一三三頁。

(10) 戸木田嘉久「労働組合はどう変るか」一一八〜九頁。

(11) 戸木田氏は、全国的な模範として喧伝された学習活動についても、一般的な搾取の理論や権利の問題にかたよっていた、と反省を加えている。国家権力および階級闘争の具体的条件を中心にとりいれない抽象的な階級意識の注入が、「かえって企業主義を助長した」と批判されていることは、今日の労働組合強化にとって忘れてならない点である。なお、経済主義・組合主義の具体的形態については、大河内氏と炭労の指導、総評首脳部、それぞれに性格もちがい、政策も異なっている。したがって、本来それは区別して論すべきものであるが、問題の実際の性格からして、ここでは、組合主義の最高度の形態さえもまねがれなかった実践上の弱点を例示した。実際運動の示す弱点については、大河内氏は実的確にそれを批判の中にとりいれている。だが、それは、労働組合をもって、国家独占資本主義的労働政策の枠内で定着させるための、その方向での批判である。

(12) 大友福夫「組織」（遠藤湘吉他「統一的労働運動の展望」所収）は、企業別組合組織を形態論・機能論としてとりあげたのではなく、階級闘争の具体的条件のもとにおける、労働運動論の問題として提起したものであったと思われる。そのことよって評価すべきであろう。

(13) 太田薫「日本の労働運動」二〇〜二三頁。

(14) 「総評十年史」二〇一頁。

(15) 労働調査協議会編「賃金理論と賃金斗争」による。

- (16) 藤田若雄『企業別組合論』とその『批判』について、社会政策学会年報第四集「戦後日本の労働組合」一〇頁。
- (17) 田沼肇「戦後労働運動史の研究における若干の問題」、右同年報四三～四頁。
- (18) 「総評十年史」一一九～二〇頁。
- (19) 戦後日本の国家独占資本主義的労働政策の原型として、占領軍の労働政策はもっと重視されなければならない。井出洋「アメリカ占領軍の対日労働政策の展開」（季刊「経済」第一〇・一一号）は、この分野の解明に一步を開いている。なお産別の経験と批判は重要な問題であり、別にくわしく論じなければならない。
- (20) 「総評十年史」二二〇頁。
- (21) 大河内氏の立場は、「労働組合は……政治活動からの中立、また『政党支持の自由』がその基本的立場である」、「組合による特定政党の支持の表明は、……組合員の政治意識を高めようとする組合教育としてのみ意義をもつ」（「労働組合」二三五・二四六頁）。
- (22) 生産性向上運動過程における大河内氏の総評批判の性格、およびそれへの批判点については、服部英太郎「賃金政策論の史的展開」あとがき参照。

四 労働政策の新動向と労働組合運動

合理化過程の進行といわゆる「開放経済体制」を迎えて、日本の経営者間に、経営理念の再検討が叫ばれていることは、近年の労働政策上の著しい特徴となっている。その一つとして打出された日経連の中間報告（六四年二月二五日経連理事会）は、企業における共同体理念の構想と、広く社会の福祉や後進国開発の国際関係にまでおよぶ社会的連帯の構想を掲げ、これにもとづく「労使の社会的責任」の論議も華やかに行なわれている。

この構想が、「近代化」の方向にもかかわらず、「前時代的な精神主義で貫かれている」⁽¹⁾と批評されていることは、一面において、大河内氏の論評の正しさを裏書きする。すでに、日経連が第一六回定時総会で、「過去の誤りを卒直

に反省」し、労組敵視から「連帯意識」への転換を呼びかけた時、これを「最近の激しい国際競争がいわば外から日本の労使に解決を迫っている問題点」と指摘したのは大河内氏自身であったし、保守政党が、その近代化政策的の一環として、「労使は自由で対等な人間同志の協力の関係」との基本理念に立つ「労働憲章」草案を発表した時、その必然的性格を指摘するとともに、保守政党が果して「それにふみきれるか」を第一の問題としたのも、大河内氏自身であった。⁽²⁾ 「労働者階級の立場」に立つ論評は、これをドイツ経営者連盟の「経営者への十ヶ条」と対置し、日本の精神主義的性格を指摘するとともに、「合理主義」に徹したドイツも、「労働者搾取をフルに強めよう」という点では、日・独経営者の意図はなんら変らない、⁽³⁾ と注意する。大河内氏においても、いわゆる「パートナー論」が、企業にたいするパートナーと理解すべきでなく、「企業の存立や産業社会の存立にとって、とりわけそれらの在るべき姿について、労働組合自身もまた責任を負っている、と言う意味に理解すべきだろう」と説き、⁽⁴⁾ これを今日、強大な組織力を持ち、産業社会全体に無視できない影響を与えるようになった労働組合の、「社会的責任」として示される。最終構想上に違いがあったとしても、両者の批評間に何らの基本的対立は見出されない。

だが、重要な点は、このような批判を受けながらも、今日日本の労働政策が、大筋として「近代化」の方向をたどっている事実にある。これに対応する労働組合の政策も、すでに大河内氏によって、先進諸国に見られる労働組合の「成熟」として示されている。すなわち、賃労働の売手集団として組合員の経済的利益だけを眼中におく組合から、産業社会にたいし、国民経済全体にたいして「社会的責任」を自覚した組合運動への発展がそれである。「経済社会の発展にともなうて、労働組合が次第に資本主義に対する闘争的敵対者から漸次にその批判的協力者に『成熟』して行く傾向が被えない……またそれによって組合の社会的地位はいよいよ確固たるものになって行くに違いない、⁽⁵⁾」ともいわれている。この傾向が諸外国だけに限られないことは、わが国においても、労働組合の体制内定着化傾向とし

て、種々議論されていることによって、知ることでもある。その現象を克服できるかどうかは、現段階の労働運動の最大の問題といってもよい。

ところで、労働政策のこの転換も、歴史的に見るならば、決して自生的なものでなく、かえって大河内氏によって「権力闘争化」と非難されているところの労働組合運動の戦闘化と、その限界によって媒介されていることは皮肉なことである。一例として一九五七年の国鉄の権利闘争があげられよう。政令二〇一号による公務員の基本権剝奪と、さらにその上につみ重ねられた国家的企業の抑圧の体制にもかかわらず、労働者の戦闘力はねばり強く培われ、長期にわたる強靱な「合法」かつ非合法の実力行使を展開するに至った事実、その犠牲にもかかわらず、権利回復の要求を遂に断念させないことが明瞭になって、はじめて社会的政治的反応を呼び起こした事実は、今日のILO八七号条約批准問題を見る場合にも、欠くことのできない視点である。基幹労働者の争議権問題をめぐって示された、戦後国家独占資本主義体制の狭隘さは、今日果して転換を遂げ得たというべきであろうか。体制確立期においてその意義を問われた大河内氏の、労働組合の生産的進出の理論、経営浸透の理論は、今日、危機の進展下において、強大な組織力の回復と問題の平和的性格の故に、いま「社会的責任」として再び歓迎されるべきものであろうか。

転換はいまひとつ、労働組合運動の限界によっても促がされているように思われる。ここ数年、国際的連関のもとに国家政策的に展開されている合理化攻勢の中で、労働組合は厚い壁に直面せざるをえなかった。弾圧の犠牲も大きく、分裂もあったが、それ自体としては労働者の戦闘力を決定的に消滅させるものでなく、かえって組織勢力にたいする、その「影響力」が問題とされて来たことも特徴的である。注目すべき点は、運動の内部において、「企業意識」「分裂の思想」あるいは「勢力のアンバランス」として、その克服をとりあげられて来たものが、今また「体制内定着化傾向」として、一つの自然的な傾向として問題となって来たところにある。経済要求そのものもつ独占資本と

の対抗的性格の故に、その反独占的性格を強調することによって安住し、経済闘争を階級的統一闘争として発展させながら国家権力に迫る努力を欠く傾向、あるいはこれに政治動員を機械的にプラスして、かえって労働運動の分裂を深めている傾向さえ見られるのである。労働組合主義・経済闘争重視政策と関連して、次のような傾向が指摘されていることは注意すべき点であろう。「労働力の売り手組織として交渉力を強大にするためには、組織の中央集権化、組合中央組織の組合下部組織や組合員に対する統制強化が生ずることが多い。そして中央の統制力が強まれば強まるほど、経済闘争は強力な効果をあげるのであるが、同時に組合中央は組合員の自発的な活動が必要としなくなる」⁽⁶⁾。一方、国家独占資本主義の過程における社会政策上の基本的転回としては、その政策が、「国家独占資本主義的統制の社会的構成分としての機能をその支配的課題とするに至る」⁽⁶⁾と指摘されているのである。労働組合の「成熟」をめぐる二潮流の争いの中で、「資本主義の枠内」にとどまる性格を固守する労働組合にとっては、ワイマール体制下のドイツ労働運動の経験は、なおその批判としての意義を失わないであろう。

註 (1) 「労働調査時報」五〇四号一二頁。

(2) 朝日新聞、一九六三年六月三日および七月二日、各日曜版「日本の動き世界の動き」。

(3) (1)に同じ。

(4) 大河内一男「労働組合」三一九頁。

(5) 右同書 三三五頁。

(6) 経済斗争は二つの面をもち、部分的改良にたいしては改良の斗いとしての性格を明確にすべきことについては、石島忠「反合理化斗争の改良的側面について」(大原社会問題研究所「資料室報」九九号)がある。

(7) 高木督夫「労働組合の体制内定着化と組合民主主義」。「思想」四八〇号、一三三頁。

(8) 服部英太郎「ドイツ社会政策論史(上巻)」四二三頁。